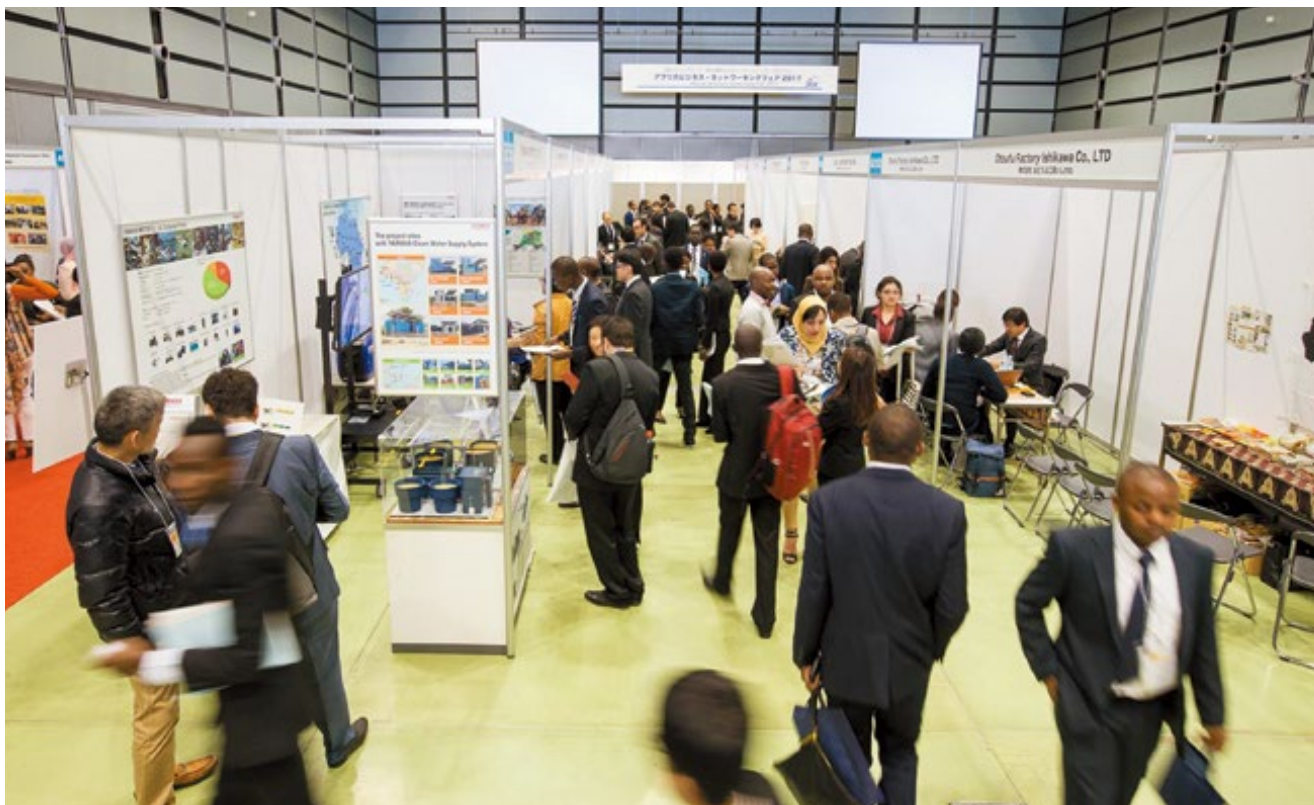


アフリカ

未来を共有するパートナーとしてのアフリカ



日本企業とABEイニシアティブ留学生のネットワーキングフェアの様子。この出会いを通じて、留学生は、日本企業のアフリカへの懸け橋となることが期待される

重点課題と取り組み

地域の課題

- ➔ 第一次産品や資源の輸出に依存した経済構造のため、産業を多角化し、新たな雇用創出につなげる必要があります。
- ➔ また、感染症の拡大に見られる脆弱な保健システムの強化や、気候変動、暴力的過激主義等による脆弱性を克服することが大きな課題です。

2016年度の取り組み

- ➔ 第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)のナイロビ宣言で掲げられた3本柱「経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進」「質の高い生活のための強靱な保健システム促進」「繁栄の共有のための社会安定化促進」を軸に、インフラ整備や産業人材育成、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)^{*1}の主流化、平和構築、農業、気候変動対策等に取り組みました。

今後の協力

- ➔ TICAD VIで表明された「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)」「カイゼン・イニシアティブ」をアフリカ開発のための新パートナーシップ計画調整庁(NEPAD庁)^{*2}と連携して展開するなど、アフリカのオーナーシップとパートナーシップを尊重しながら、アフリカの経済構造転換と脆弱性の克服への支援を進めます。

● TICAD VIの開催

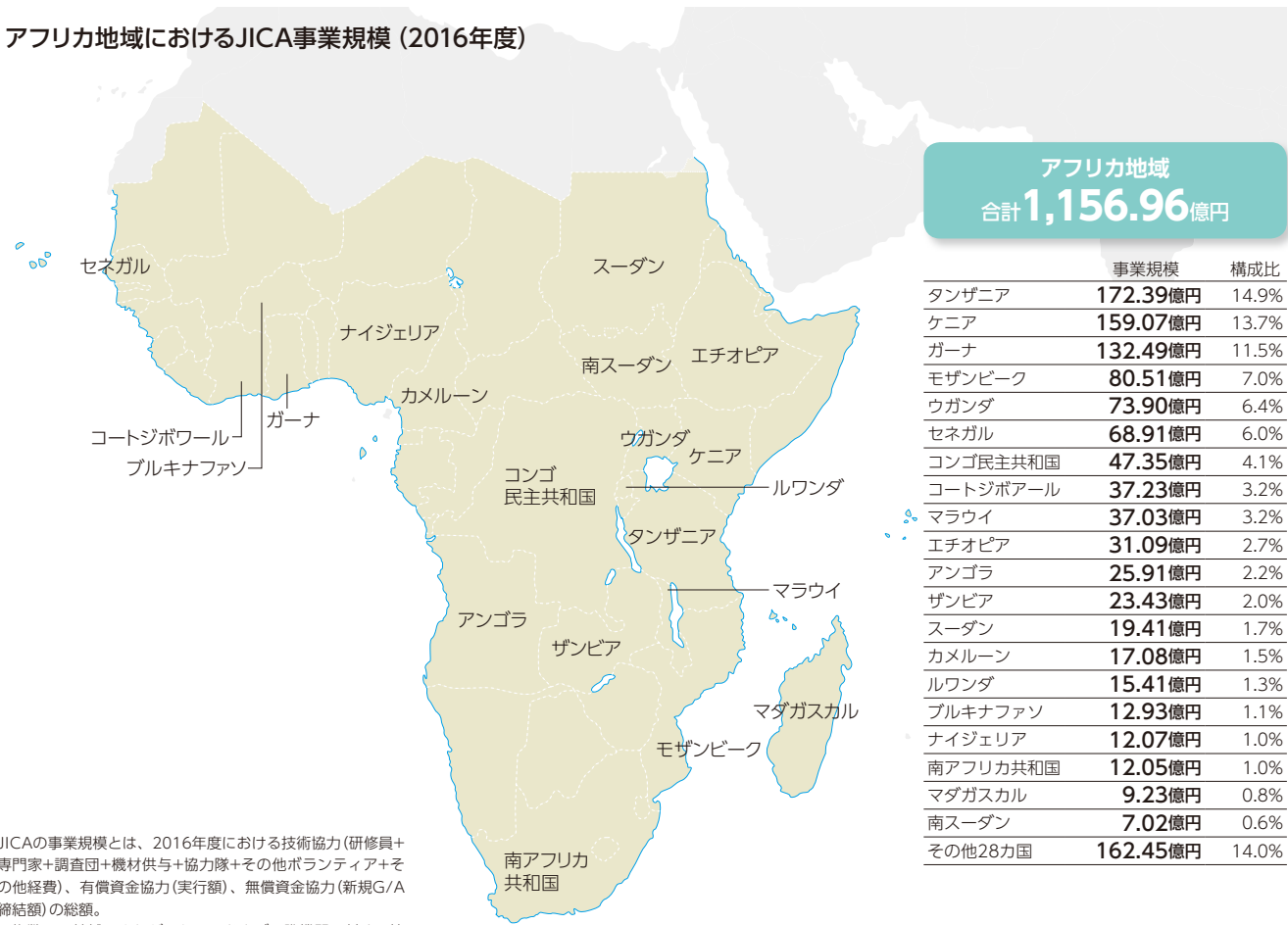
2016年8月、第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)が初めてアフリカで開催されました。アフリカ各国の首脳レベル、国際開発機関、民間企業、大学・研究機関、市民団体、公的機関などのさまざまなリーダーが、開催地のナイロビに集まり、全体で1万1,000人が参加する空前の規模のイベントとなりました。

今回のTICADは3つの点で、これまでのTICADとは異なる特徴がありました。まず、初のアフリカ開催が実現したことにより、アフリカ諸国自身が問題解決に向かって取り組んでいくという姿勢がこれまで以上に明確に示され、アフリカ諸国のオーナーシップの高まりが確認されました。また、さまざまなアクターが、TICADという枠組みをアフリカ開発に関する共通のプラットフォームとして活用し、国際機関や他ドナーとのパートナーシップが具体化されました。さらに、政府関係者だけでなく、多くの民間企業がナイロビに赴いたことで、日本とアフリカのビジネス・パートナーシップがこれまで

^{*1} 「すべての人が、生涯を通じて健康増進・予防・治療・機能回復に関する基礎的な保健サービスを、必要なときに負担可能な費用で受けられること」を示す概念

^{*2} The New Partnership for Africa's Development Planning and Coordinating Agency. アフリカ連合(AU)の実施機関。NEPADは2001年7月のAU首脳会議にて採択されたアフリカ自身によるアフリカ開発のためのイニシアティブ。

アフリカ地域におけるJICA事業規模 (2016年度)



JICAの事業規模とは、2016年度における技術協力(研修員+専門家+調査団+機材供与+協力隊+その他ボランティア+その他経費)、有償資金協力(実行額)、無償資金協力(新規G/A締結額)の総額。
 * 複数国・地域にまたがるもの、および国際機関に対する協力実績を除く。
 * JICA在外事務所所在国のみ、国ごとの事業規模を表示。

で以上に深化しました。

TICAD VIIは、アフリカ開発の新たな方向性を示し、アフリカ諸国だけでなく、さまざまな開発アクターの相互理解を醸成し、方向づけたことで、大きな意義を持っています。

● ナイロビ宣言の採択

TICAD VIIの重要な論点は、「ナイロビ宣言」という成果文書にまとめられました。2013年のTICAD V開催以降に発生した、国際資源価格の下落、エボラ出血熱の流行、暴力的過激主義の拡大という新たな開発課題を踏まえ、ナイロビ宣言では、今後3年間で取り組むべき優先分野として「経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進」「質の高い生活のための強靱な保健システム促進」および「繁栄の共有のための社会安定化促進」の3本柱を掲げました。そしてこの内容は、ナイロビ実施計画(2016-2018)として具体化されました。

ナイロビ宣言・実施計画を踏まえ、日本は、官民総額300億ドル規模(約3兆円)のアフリカへの投資と約1,000万人に対する人材育成を約束しました。今後は、2019年に開催予定のTICAD VIIに向け、TICAD Vで打

ち出された横浜行動計画(2013-2017)とナイロビ実施計画(2016-2018)が同時に進められていきます。JICAも、TICADの公約に沿って、質の高いインフラ整備や人材育成等、日本の強みを生かした事業を展開していきます。

● オーナーシップの拡大

アフリカのオーナーシップの拡大は、TICAD VIIに限らず、2016年のアフリカの動きを特徴づけました。

TICAD III(2003年)でNEPAD支援に関する国際的な合意が形成されて以来、JICAはNEPAD庁とアフリカ開発について連携してきました。2014年のJICAとNEPAD庁の間での業務連携協定(MOU)締結以降、広域インフラ整備や農業開発等の分野において、具体的な協力が進みました。そして2016年のTICAD VIIで、NEPAD庁はJICAとの連携の下、「カイゼン・イニシアティブ」と「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)」の2つのイニシアティブを立ち上げました。

「カイゼン・イニシアティブ」は、JICAが推進してきた、企業の生産性向上に貢献する取り組みです。今後は、エチオピアなど各国で、NEPAD庁との連携事業として、

企業の生産性3割向上を目指し、カイゼンアプローチの標準化とアフリカ全土への普及を進めています。またIFNAは、今後10年間、アフリカ10カ国を皮切りに、科学的なエビデンスに基づき、実践的な栄養改善に取り組んでいくものです【→ P.75事例を参照ください】。カイゼン・イニシアティブとIFNAの事務局はNEPAD庁本部内に置かれ、JICAは、NEPAD庁と共にアフリカのオーナーシップを後押ししながらこの2つのイニシアティブを進めていく予定です。

事例

サブサハラ・アフリカ
アフリカ広域インフラ開発

国と国をつなぐ国境への支援を通じ、アフリカ大陸の貿易円滑化を促進

内陸国が15カ国もあるアフリカ地域の持続的な経済成長のためには、域内貿易の拡大が必要とされ、特に物流の円滑化を通じて「より多くの物資を、安全に、より早く安価に運ぶこと」が喫緊の課題です。これに対して、JICAは2008年のTICAD IVからアフリカ連合の実施機関であるアフリカ開発のための新パートナーシップ計画調整庁(NEPAD庁)と協力し、回廊開発と国境通関の円滑化を図るワンストップ・ボーダーポスト(OSBP)を支援しています。

アフリカのOSBP第1号案件である、ザンビアとジンバブエ国境のチルンドOSBPへの支援を皮切りに、これまで14カ所のOSBPを有償・無償資金協力、技術協力等を通じて支援してきました。2016年には、その一つであるタンザニア・ルワンダ間のルスモOSBPが始動。通関所要時間が3分の1に短縮され、交通量が倍になると見込まれています。

また、OSBP企画運用のノウハウや教訓を整理したソースブックを他ドナーやNEPAD庁、地域経済共同体(RECs)等と協力して発行し、NEPAD庁と共に東部と南部アフリカで地域会合を開催するなど、ソースブックを活用したOSBPの普及を支援しています。



タンザニアとルワンダ国境に架かるルスモ国際橋とOSBP施設

また、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、アフリカ諸国は、2016年、世界に先駆け「アフリカ地域持続可能な開発目標センター(The Sustainable Development Goals Center for Africa: SDGC/A)」をルワンダに設置しましたが、JICAはその立ち上げを支援しました。SDGC/Aは、2030年までの貧困撲滅と、持続可能な開発の実現を目指し、①政策提言・研究、②教育・能力開発、③技術革新・イノベーションの推進、④国家間投資・プロジェクト調整を行っていく組織で、これも、アフリカが自らの課題解決に取り組む姿勢を如実に表すものです。JICAは、このようなアフリカのオーナーシップを尊重し、現場経験と知恵を結集させながら、SDGC/Aと共に、アフリカ諸国のSDGsの達成を支援していきます【→ P.99コラムを参照ください】。

● パートナーシップの拡大

TICADの認知度が高まるにつれ、関係機関同士の連携も増えてきています。

TICAD VIサイドイベントにおいて、日本政府とアフリカ開発銀行は、「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」の拡充(EPISA3)を通じた30億ドルを超える資金供給を発表しました。また、日米両政府による再生可能エネルギー開発等を目指した「アフリカにおける日米クリーン・エネルギー協力に関する覚書」の締結、JICAとフランス開発庁(AFD)間で、「アビジャンの持続可能な都市開発を目指す業務協力協定」の署名も行われました。

TICAD VIの場以外では、2016年6月、JICAは国連PKOミッションの警察部隊(UNPOL)と連携し、マリ国家警察に対し、テロと組織犯罪に関する研修を実施しました。今回の研修では、2005年と2014年にJICAと国連開発計画(UNDP)が連携してコンゴ民主共和国で実施した警察研修の受講者が一部講師として活躍しており、貴重な人的財産の継承が確認されました。また、2017年2月、JICAは、エチオピア政府との間で「女性起業家支援事業」に対する55億円を上限とした円借款契約に調印しました。これは、世界銀行との協調融資事業で、アフリカにおいて女性を対象としたJICAで初の開発金融借款事業になります。JICAは、開発における「協働」を重視し、他の開発パートナーと連携しながら、包括的に協力を進めています。

● アフリカビジネスにおける民間連携

2016年は、民間連携を軸とする日本・アフリカのビ

ビジネス交流が、随所で進展した年でもありました。

まずTICAD VIに際し、100社以上の日本企業がナイロビに集い、TICAD VI本会議場近くに設けられたジャパンフェア会場では、日本の製品・サービスの紹介、日本・アフリカのビジネスマン同士の交流が活発に行われました。また、TICADサイドイベントとして開催された日本・アフリカ・ビジネスカンファレンスでは、日本の経済界がアフリカとより強固なパートナーシップを確立するべく「ビジネス宣言」を発表し、今後の企業活動の活発化を予見させました。

2016年10月には、サブサハラ・アフリカで初めての海外投融資事業として、JICAは株式会社Digital Grid社(以下DG社)の「オフグリッド太陽光事業」に投資することを決定しました。本事業は、タンザニア国内の未電化村落のキオスク(小規模商店)に太陽光パネルを設置し、キオスクに来店するユーザーに対して、LEDランタンの充電・レンタル、および携帯電話の充電サービスを提供するものです。JICAは、DG社に対する3億円の出資を通じて、同社の事業拡大を支援し、タンザニアの電化率改善に向けて取り組んでいきます。

また、将来アフリカに進出する日本企業の水先案内人を育成するアフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ(ABEイニシアティブ)を通じ、アフリカから来日した留学生と、日本企業との関係にも進捗が見られました。2015年に65社だった留学生インターン受入企業は、2016年には99社に増加しました。また、ABEイニシアティブの留学生と日本企業のマッチング機会を提供するアフリカビジネス・ネットワーキングフェア参加企業数



アフリカ初の海外投融資事業「オフグリッド太陽光事業」により提供されたLEDランタンを利用して夜間営業を行う小売店(タンザニア)

は、2015年に90社だったものが、2016年には150社となり、アフリカとの関係構築に関心を持つ日本企業が増えていることが伺えます。このほか、インターン受入企業が受け入れた留学生を日本国内で採用したり、アフリカに拠点を持つ日本企業が、帰国した留学生を現地で採用したりするなど、成果が生まれています。

JICAはこれからも人材育成、そして資金的支援などを通じ、日本の民間企業によるアフリカビジネス展開を促進していきます。

事例

ルワンダ
ABEイニシアティブがつなぐ
神戸市との連携



産学官の連携で生み出す ICTイノベーション

内戦終了からわずか20余年で「アフリカの奇跡」と呼ばれるほどの経済成長を遂げたルワンダは、情報通信技術(ICT)立国を国是として掲げ、国を挙げてICTの推進に取り組んでいます。このルワンダの取り組みに、神戸情報大学院大学(KIC)と神戸市が大きく貢献しています。

KICは、ABEイニシアティブにより、将来ICT分野で活躍する可能性を秘めた多くの留学生を受け入れ、アフリカ産業人材育成の観点から社会の課題を発見し、試行錯誤を繰り返しながら課題の解決を導くような、実践的で応用力の高い人材を育てています。ルワンダ人留学生も多く、ICT人材開発の重要な拠点としてルワンダ産業界から高く評価されています。

そこで、このような高い期待に継続して応えるために、KICは2014年にルワンダICT商工会議所との間で、2020年までにルワンダで1,000人の雇用を生み出すことを目的にした「Kイニシアティブ」を開始しました。また、KICにおける取り組みを受け、神戸市も協力体制を整備し、ルワンダの首都キガリ市と2016年に「ICTパートナーシップ協定」を締結しました。

KICとルワンダのつながりは、神戸市の取り組みとしても広がりを見せ、産官学での連携が深まっています。



神戸市、神戸情報大学院大学、神戸市企業による、ルワンダ・キガリ市への産学連携ミッション。前列右から3人目が、久元喜造神戸市長、同4人目が、福岡賢二神戸情報大学院大学副学長(2016年5月)